

平成 28 年度事業報告書

公益財団法人日本シルバーボランティアズ

1. 派遣事業（公1）

1) 一般地域への派遣事業概要

派遣国並びに派遣者総数は、ベトナム 25、タイ 7、カンボジア 3、フィリピン 2 スリランカ 1、パラグアイ 2、アルゼンチン 1 の 41 名であった。

派遣国としては、昨年度に引き続きカンボジア、フィリピンに加えてベトナム北部ハノイへの派遣が定着した。又、新たにミャンマーへの日本語教師派遣を鋭意検討中である。

派遣専門分野は、日本語教師 37 名、障害児介護 1 名、派遣調査 3 名であった。

今後の課題としては、①限られた派遣費用の有効利用を図るための諸施策の検討、更に②運営状況好転のための思い切った施策（海外「技能実習生送り出し機関」への派遣）、③会員の高齢化に対応して若手会員の獲得に努める事等に留意しつつ、引き続き日本との経済・文化面の関係が深い東南アジア諸国をはじめ、日本文化への憧憬の深い遠く南米、更には近い将来東欧等にまで、広く各国からの当財団ボランティアへの期待に応えるべく、派遣を継続して行きたい。

2) 中国への派遣事業概要

平成 28 年度の専門家派遣計画は 40 名、派遣実績件数では 43 件(30 名)となった。内訳は農林水産関連が 31 件、土木建築 2 件、鉱工業 5 件、受賞及び会議参加で 5 件となった。主流の農業ではイチゴ、リンゴ等の果樹、土壌管理等となっており、その他、3D 印刷、製紙技術、都市公園計画、生産管理等々の項目で指導を行った。その中、国慶節に梨、ブルーベリー項目の指導者である香取茂男専門家が、20 年間、60 回に亘る訪中指導の努力と成果を認められ中国国家友誼賞を受賞している。

一昨年からの中央政府の緊縮財政で大幅な予算削減が継続しているが、北京科学技術交流中心は勿論、地方政府、企業、学校等、多方面の予算を活用し項目の実行を行った。11 月には 2 年振りの年次総会も西安にて開催され、今後も JSV 自身が積極的に中国各地に於いて人材交流会に出席し項目の獲得を目指すよう要請があった。今期の派遣地域は陝西省を筆頭に山東、河北、北京、四川と続いており、貴州、内モン等も加わっている。

3) 国別派遣者数

東アジア 30 名（中国 30 名）

東南アジア 37 名（ベトナム 25 名、タイ 7 名、カンボジア 3 名、フィリピン 2 名）

南アジア 1 名（スリランカ 1 名）

南米 3 名（パラグアイ 2 名、アルゼンチン 1 名）

合 計 71 名（法人開設以来の派遣者数 4,841 名）

（平成 27 年度 77 名 平成 26 年度 99 名 平成 25 年度 98 名）

4) 費用負担別派遣者数

中国	30名	(43案件) (中国科技交流中心扱 30名)
法人の助成	38名	(霞会館 23名、尚友倶楽部 15名)
その他	3名	(自己資金 3名)

5) 部門・分野別派遣者数

農林・水産部門	19名	果樹10 花卉1 茶2 蚕1 病虫害防除1 施設農業1 土壌改良1 肥料1 林業1
建築・土木部門	1名	都市緑化計画1
鉱工業・技術部門	5名	印刷技術2 マルチフィルム開発1 化学関連講義1 ボイラー生産現場管理1
社会教育文化部門	1名	介護1
日本語教育部門	37名	日本語教師37
調査・業務部門	8名	中国会議4 授賞式1 タイ1 フィリピン1 ベトナム1
合計	71名	

2. 登録業務 (公1)

専門分野別	人数 () 内女性			年齢別	人数 () 内女性		
農林・水産	68	(2)	22.9 %	80歳以上	47	(6)	15.8 %
建築・土木	7	(0)	2.4 %	70歳代	90	(17)	30.3 %
鉱工業・技術	45	(3)	15.2 %	60歳代	74	(26)	24.9 %
経済・経営	16	(0)	5.4 %	50歳代	20	(4)	6.7 %
医療・保健・衛生	6	(4)	2.0 %	40歳代	10	(4)	3.4 %
社会・教育・文化	12	(9)	4.0 %	30歳代以下	56	(41)	18.9 %
日本語教育	143	(80)	48.1 %				
合計	297	(98)	100.0 %	合計	297	(98)	100.0 %

(平成27年度 304名 平成26年度 321名 平成25年度 321名)

3. 事業推進に係る内外諸機関・団体との協力、交流、情報交換等（公1）

専門家派遣事業に係る内外諸機関・団体との協力、交流、情報交換等につき、以下の活動を行った。

- (1) 北京市農業技術推進站(4月11日)
宮本重信専門家の指導する北京郊外の農園を荻野理事が訪問。
JSVによる初めての現場訪問。
- (2) 北京外国専門家局より荻野理事招聘(4月10~19日)
貴州省貴陽市での事前項目会議、広東省深圳市における第14回中国国際人材交流会に参加した。
- (3) 中国科学技術交流中心職員の来日(5月13日)
秦洪明日本処長他3名と2016年度派遣計画を打ち合わせ、併せ派遣事業支援金の見直しを要請した。
- (4) ライフパートナー社訪問(5月30日)
島村理事がミャンマー向け日本語教師派遣計画を進めるべく意見交換を行った。
- (5) 第1回雲南省国際人材交流会へ荻野理事が参加(6月13~16日)
- (6) 日本技術士会総会(6月16日)
丸山理事長・荻野理事が出席し、意見交換を行った。
- (7) 亀田総合病院(千葉県鴨川市)訪問(7月5日)
アルファ国際学院梶浦学院長の要請を受け、海外からの介護士受入れに関して島村理事が亀田隆明亀田総合病院理事長と亀田省吾亀田医療大学学長に面会し意見交換を行った。
- (8) 香取茂男会員が中国国家友誼賞を受賞した。(9月28日)
- (9) 中国科学技術交流中心職員の来日(10月25日)
王副主任他4名が来日、支援金の増額協議が整い、新協議書を締結した。
(2017年1月からの派遣事業に適用)
- (10) 定款第3条の変更につき、神服理事・島村理事が内閣府(公益等認定委員会)と変更内容・進め方等につき意見交換を行った。(10月27日)
- (11) 中国科学技術交流中心総会(11月21~25日)
中国科学技術交流中心/西安市科学技術交流中心主催で西安市で開催され、中国各地から約65の窓口単位が参加、当財団からは丸山理事長、荻野理事が出席し、2016年度の実績紹介、今後の業務遂行上の問題点等につき意見交換を行った。
- (12) タイ(12月6~11日)出張
島村理事がチャンカムウイッタヤ校を視察、関係者と意見交換を行った。
- (13) 日本技術士会新年賀詞交歓会(1月11日)
丸山理事長・荻野理事が出席し、意見交換を行った。
- (14) フィリピン(1月26~29日)出張
島村理事がアルファ国際学院梶浦学院長に同行し、介護実習生の受入、日本語学校の実情等を調査した。

- (15) 北京土肥工作站の来日(3月1日)
荻野理事が日中協会受入で来日した北京土肥の団長の趙主任他7名と意見交換を行った。
- (16) ベトナム(3月22~29日)出張
島村理事がさくら日本語学校のホーチミン校及びダナン校を視察し、関係者と意見交換を行った。

4. 助成金・寄付金・賛助金について(公1)

- (1) 助成金、賛助金、寄付金等による支援を頂いている関係団体、企業等を往訪の上、謝意表明および要請を行なった。
- (2) 中国科学技術交流中心と中国派遣事業の支援金増額交渉を進めた結果、2017年1月以降の派遣事業につき、増額の協議が成立し、10月新協議書を締結した。

5. 広報事業(公1)

- (1) 会報「JSV NEWS」No.89(2016年5月)およびNo.90(2016年11月)を編集、発行、当財団を支援頂いている関係機関、団体、企業、会員その他個人の方々に広く配布し、公益財団法人としての活動内容の周知に努めた。
- (2) 今後とも、引き続き機会をとらえ新聞等のマス・メディアを通ずる広報を展開して行くこととしたい。

6. 総務事項

1) 内閣府(公益認定等委員会)関係

- (1) 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第22条第1項に基づく定期提出書類(電子申請方式による)
 - ①平成27年度事業報告等に係る提出書—平成28年6月21日に提出
 - ②平成29年度事業計画書等に係る提出書—平成29年3月3日に提出
- (2) 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第13条第1項に掲げる変更に関する提出書類(電子申請方式による)
 - ①定款第3条の変更届—平成29年3月10日に提出

2) 理事会・評議員会報告

(1) 理事会について

- ①第1回理事会(平成28年4月26日)
 - 1. 平成27年度事業報告書を承認可決した。
 - 2. 平成27年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに財産目録を承認可決した。
 - 3. 平成28年度定時評議員会の招集を承認可決した。
 - 4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

②第2回理事会（平成29年2月10日）

1. 定款第3条の変更を承認可決した。
2. 平成29年度理事の報酬額を承認可決した。
3. 基本財産の一部勘定振替を承認可決した。
4. 平成29年度事業計画書を承認可決した。
5. 平成29年度収支予算書を承認可決した。
6. 平成28年度第2回評議員会の招集を承認可決した。
7. 理事長の職務状況執行報告がなされた。

(2) 評議員会について

①定時評議員会（平成28年5月25日）

1. 平成27年度事業報告がなされた。
2. 平成27年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに財産目録を承認可決した。
3. 評議員の選任を承認可決した。
4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

②第2回評議員会（平成29年2月27日）

1. 定款第3条の変更を承認可決した。
2. 平成29年度理事の報酬額を承認可決した。
3. 基本財産の一部勘定振替を承認可決した。
4. 平成29年度事業計画書を承認可決した。
5. 平成29年度収支予算書を承認可決した。
6. 理事長の職務状況執行報告がなされた。

3) 役職員の現況について

期末現在の評議員数6名（非常勤）

理事数4名（内常勤3名）

監事数1名（非常勤）

参与数1名（非常勤）

4) 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要事項」が存在しないので作成しない。

以 上